(財)財務会計基準機構会員

平成 18 年４月５日

各　　位

会　　社　　名　株　式　会　社　エ　コ　ス
代表者の役職氏名　代表取締役社長　平　　邦　雄
（コード番号：7520　東証第一部 ）
連絡者の役職氏名　常 務 取 締 役　村　山　陽太郎
（ ＴＥＬ　042－546－3711 ）

平成 18 年2月期業績予想の修正及び期末配当予想の修正 並びに 2006 年度経営基本方針に関するお知らせ

最近の業績の動向等を勘案し、平成 17 年 10 月 12 日に公表した平成 18 年２月期（平成 17 年３月１日～平成 18 年２月 28 日）の通期業績予想につきまして、下記の通り修正いたします。

なお、本日開催の取締役会において、平成 18 年２月期の１株当たり期末配当予想につきまして、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、当社及び当社グループの経営効率等の改善を図るため、2006 年度経営基本方針を策定いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

１．平成 18 年２月期連結業績予想の修正（平成 17 年３月１日～平成 18 年２月 28 日）

（単位：百万円）

	営 業 収 益 [売上高]	経 常 利 益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	115,550 [113,300]	1,530	△890
今回修正予想（Ｂ）	114,890 [112,635]	330	△2,134
増 減 額 （ Ｂ － Ａ ）	△660 [△665]	△1,200	△1,244
増 減 率 （ ％ ）	△0.6 [△0.6]	△78.4	－
（参考）前期実績 （平成 17 年２月期）	106,800 [104,826]	1,962	682

２．平成 18 年２月期個別業績予想の修正（平成 17 年３月１日～平成 18 年２月 28 日）

（単位：百万円）

	営 業 収 益 [売上高]	経 常 利 益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	71,000 [69,200]	1,200	△500
今回修正予想（Ｂ）	71,170 [69,380]	226	△1,239
増 減 額 （ Ｂ － Ａ ）	170 [180]	△974	△739
増 減 率 （ ％ ）	0.2 [0.3]	△81.2	－
（参考）前期実績 （平成 17 年２月期）	70,131 [68,563]	1,692	464

３．修正理由

（１）単体

営業収益につきましては、第３四半期以降「40 周年記念セール」を実施し、売上の底上げを図ってまいりました。その結果、第４四半期における景気の緩やかな回復と併せ、売上高は徐々に回復し、既存店売上高前年比が96.6%と計画を上回りましたが､単価の引下げを推進したため､一品単価の前年比が95.3%となり、中間期までの不振を補うには至りませんでした。通期の営業収益は前回予想を若干上回り、711 億 70 百万円（前期比 1.5%増）となる見込みです。

売上総利益につきましては、生鮮部門の仕入政策の変更を実施したものの、単価引下げの政策推進の為、売上総利益率が減少し、大幅な未達になる見通しです。経費面につきましては、全般的な経費コントロールに努めたものの、セール開催に伴う販促費の増加等により売上総利益の不足を補うに至りませんでした。その結果、経常利益は、前回予想に比べ 81.2%減の２億 26 百万円（前期比 86.7%減）となる見込みです。

なお、特別利益として、合計 96 百万円を計上する見込みです。また、特別損失として、減損損失の発生 11 億 16 百万円、店舗撤退損３億 40 百万円、固定資産除却損１億 68 百万円及び関係会社に対する投資損失引当金繰入額１億 50 百万円等を見込んでおります。今回の大幅な業績低下により、当期純損失は 12 億 39 百万円（前年同期は当期純利益４億 64 百万円）となる見込みです。

【参考】既存店売上高前年比等の推移

(単位：%)

既　存　店	上期計	9 月	10 月	11 月	第3四半期	12 月	1 月	2 月	第4四半期	下期計	通期計
売　上　高	**94.0**	**94.7**	**97.1**	**100.1**	**97.2**	**100.9**	**98.4**	**97.2**	**99.1**	**98.8**	**96.6**
客　　数	95.9	97.1	102.1	102.3	100.5	102.0	100.3	98.8	100.9	101.6	98.8
客　単　価	98.0	97.5	95.1	97.9	96.7	99.0	98.1	98.4	98.2	97.2	97.7
一 品 単 価	97.1	95.0	89.8	91.1	91.9	94.2	94.7	94.5	94.7	93.3	95.3
一人当り買上点数	101.0	102.7	105.8	107.5	105.3	105.1	103.6	104.1	103.7	104.2	102.6

（２）連結

連結業績につきましては、単体の業績予想の修正及び連結子会社の直近の業績見込み等を踏まえ、営業収益 1,148 億 90 百万円（前期比 7.6%増）、経常利益３億 30 百万円（前期比 83.2%減）となる見込みです。

なお､特別利益として､投資有価売却益１億 28 百万円等､合計２億５百万円を計上する見込みです｡また､特別損失として、減損損失の発生 24 億 90 百万円、店舗撤退損４億 74 百万円及び固定資産除却損２億 49 百万円等を見込んでおります。

今回の大幅な業績低下により、当期純損失は 21 億 34 百万円（前年同期は当期純利益６億 82 百万円）となる見込みです。

（３）特別利益及び特別損失の内訳

①特別利益

（単位：百万円）

主な科目	単体	連結
投資有価証券売却益	58	128
その他	38	76
合　計	96	205

②特別損失

（単位：百万円）

主な科目	単体	連結
減損損失	1,116	2,490
店舗撤退損	340	474
固定資産除却損	168	249
リース契約解約損	171	171
その他	414	270
合　計	2,211	3,656

４．平成 18 年２月期期末配当予想について

平成 18 年２月期は、経常利益の大幅な減益及び当期純損失を計上する見通しであります。誠に遺憾ではありますが、平成 17 年 10 月 12 日に公表した平成 18 年２月期の１株当たり期末配当金の予想を修正し、１株当たり 10 円（普通配当 10 円）の配当とさせていただく予定です。

なお、この件につきましては、平成 18 年５月に開催予定の第 41 回定時株主総会に付議する予定です。

また、株主優待制度につきましては、従来どおり実施の予定です。

（１）平成 18 年２月期期末配当予想（平成 17 年３月１日～平成 18 年２月 28 日）

	期末配当金	年間配当金
前回予想 （平成 17 年 10 月 12 日）	20 円 00 銭 （普通配当　10 円 00 銭） （特別配当　10 円 00 銭）	20 円 00 銭 （普通配当　10 円 00 銭） （特別配当　10 円 00 銭）
今回予想	10 円 00 銭 （普通配当　10 円 00 銭）	10 円 00 銭 （普通配当　10 円 00 銭）
（参考）前期実績 （平成 17 年２月期）	20 円 00 銭	20 円 00 銭

５．2006 年度経営基本方針について

平成18年２月期は、売上総利益率の低下及び販管費率の上昇により、大幅な減益となる見通しであります。今回の大幅な業績下方修正を厳粛に受け止め、早期に経営効率等の改善を実現するための『2006 年度経営基本方針』を策定いたしました。

（１）経営基本方針

2006 年度（平成 19 年２月期）は、下記のスローガンの元に、各種施策を実行してまいります。

・ 組織運営を本部主体から店舗主体へ
・ 売上高の拡大と利益率の向上

①出店戦略

新規出店につきましては、出店が決定している物件に加え、居抜き物件への出店も検討してまいります。また、前期に引き続き、既存店 16 店舗の改装を実施し、鮮度感の高い売場への改造を実施してまいります。なお、不採算店舗につきましては、新規出店の状況に応じて適宜、閉鎖または建替えを実施してまいります。さらに、投資回収を確実に出来るよう投資額の圧縮に努めてまいります。

②商品政策

生活様式に合わせ、生活催事・イベント企画の拡充による売場プレゼンテーションを強化するとともに、産地直送商品の開発・商品調達の見直しを図り、商品力の強化に努めてまいります。

また、需要が高まっている惣菜部門につきましては、惣菜工場を建設し、一部商品の内製化及び安心・安全な商品製造を実現するとともに、高品質商品の早期導入、商品開発力の強化、在庫の改善、店内作業の省力化を推進してまいります。

なお、協同組合セルコチェーンとの共同開発商品であるプライベートブランドにつきましては、既存商品の仕様及び品質の向上を中心に取り組み、商品内容の拡充を図ってまいります。

これに伴い、売上高及び売上総利益率の改善に努めてまいります。

③オペレーション施策

情報システムを変更し、店舗における業務・作業の効率化に対する支援体制の再構築を図ります。また、本部から店舗への情報発信方法の改善等、店舗中心の社内コミュニケーションの実現を図り、経費の改善に努めてまいります。

④教育訓練、人事制度改革

現状の「パートナー社員」（パートタイマー社員の呼称）に対する技術及びマネジメント教育に加え、正社員及びアルバイト社員に至るまでの全従業員に対する教育研修制度の再構築を図ります。

また、評価単位及び評価基準を中心とした人事評価制度の見直しを実施し、人件費配分の再構築を図ります。

（２）数値計画

（単位：百万円）

	平成19年２月期 連　　結	平成19年２月期 単　　体
	計　　画	計　　画
営業収益 [売上高]	115,000 [112,800]	71,300 [69,500]
経常利益	1,300	1,000
当期純利益	400	300

【単体】

①営業収益

売上高につきましては、第３四半期以降の状況を勘案して、既存店前年比100.1%及び３店舗の新規出店並びに移転による１店舗の閉鎖を考慮し、営業収益は713億円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

②経常利益

売上総利益につきましては、商品調達の見直しによる値入率の改善及び生鮮部門における売上構成比の拡大に伴う売上総利益の増加を見込んでおります。

経費面につきましては、情報システムの改善に伴う業務効率化による労働生産性の向上を図ります。販売費、資本費及び管理費については、経費構造の見直しを継続して実施することにより、経費コントロールの精度向上を図ります。

また、営業外損益につきましては、金利の上昇等による影響を勘案しております。

その結果、経常利益は10億円（前期比342.5%増）を見込んでおります。

③当期純利益

当期純利益につきましては、特別損失における退職給付会計基準変更時差異の償却が、平成18年２月期をもって終了することを勘案し、経常利益に特別損益及び法人税等を加味して、当期純利益は３億円（前期は当期純損失12億39百万円）を見込んでおります。

【連結】

①営業収益

単体の営業収益に加え、連結子会社における５店舗の新規出店を考慮し、営業収益は1,150億円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

②経常利益

経費面における経費コントロールの精度向上を図り、営業外損益における、単体同様の金利の上昇等による影響を勘案し、経常利益は13億円（前期比293.9%増）を見込んでおります。

③当期純利益

当期純利益につきましては、経常利益に特別損益及び法人税等を加味して、当期純利益は４億円（前期は当期純損失21億34百万円）を見込んでおります。

以　上